



なかのアセットマネジメント

6月マンスリーレポート（2026年5月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## 中野 晴啓からのメッセージ

株式市場は日米共に最高値更新を続けており、AI半導体バブル懸念が消えて、AI革命への大きな成長期待が復活していることが上昇相場を加速させています。中東情勢は決して一朝一夕に解決し得ぬ状況でも、米国とイランの停戦合意を前提に株価指数が爆上げしている現況は、まさにいいとこ取り相場と言えましょうか。確かに前期通期業績は想定以上の好調で、日本は円安が輸出企業の利益を底上げし、自社株買いも大きく伸長。米国も金利上昇とインフレへの影響が懸念される中でも、AI関連を中心に全体で二桁増益基調を保っていて、今見る株価上昇は此の先もこのトレンドが続くことを前提にした楽観バイアスが支配しているようです。

しかしながら、米国とイランの対立による中東混乱は勃発から3カ月。企業活動や生活者ベースの実体景気がその影響を顕在化させるのはこれからで、石油輸送が滞ることによる供給制約はあらゆる産業体に複合的に作用します。米国とイランの停戦合意が実効的に機能し、同時にホルムズ海峡が元通りの自由航行へと回復することが、株式市場のコンセンサスにおける前提となつての日米株価の最高値圏だとすると、前提が損なわれた時の反動リスクのエネルギーも同じだけ溜まっているという想定外的外れではないでしょう。

株式市場が能天気なムードに包まれている一方で、債券市場は世界的にインフレ経済の常態化を織り込むように長期金利を高止まりさせています。実際のところ、中間選挙を控え停戦と原油シーレーンの復旧に焦るトランプ政権に対し、イランはそれを見透かして交渉長期化を厭わぬ姿勢であるうえに、濃縮ウランの完全放棄やホルムズ海峡の全面開放を受け入れることは国体の崩壊に直結することで、到底トランプ大統領の示す要求を受け入れるとは考えにくく、混乱長期化によるコストプッシュ型インフレの高進を前提とした、日米欧中央銀行による金融政策引き締めを、債券市場は求めているとさえ言える状況です。他方で株式市場の見方は、「悪いニュースは良いニュース」という相場の格言の如く、まさに世界経済全体に影響を及ぼす今回の地政学リスクが続く限り、日米欧の中央銀行は実体景気を維持させるために少なくとも利上げは出来ないと見越しているような、債券市場と真反対の見方をしているのでしょう。やがてどちらかの見通しが間違っていることが明らかになるはずですが。

これほどの複合的な不確実性に直面している現在、長期投資家として重要なのはポートフォリオ管理です。あらゆる可能性にも踏ん張りが効く資産配分を構築しておくこと。そして値動きが激しくなった時こそ、慌てて投資行動を変えないことが肝要です。



代表取締役社長 中野晴啓

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会:一般社団法人 資産運用業協会

ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかの資産マネジメント

6月マンスリーレポート（2026年5月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## 山本 潤からのご報告

5月の日本株市場は、4月に続いて堅調な展開となりました。相場を牽引したのは依然としてAI関連です。当ファンドにおいても、村田製作所や扶桑化学工業といった半導体・電子部品関連が好調を維持したほか、買収報道を背景としたカカクコムの上昇もパフォーマンスに大きく貢献しました。一方、消費関連や医薬品セクターは厳しい環境が続いています。

中東情勢などの不透明感が残るものの、企業業績は総じて底堅く推移しています。株価は高値圏にありますが、企業の将来のキャッシュフロー創出能力に照らせば、現在の評価は過大なものとは考えていません。

当ファンドの運用方針は、短期的な値動きを追うのではなく、長期的な複利効果による「事業価値の増大」を捉えることにあります。「金利のある世界」への移行が進む中、財務・収益力・成長性を兼ね備えた厳選30社の業績拡大は順調です。積極的なエンゲージメント活動を通じた資本配分や株主還元の改善も進んでおり、企業価値向上という実態を伴った中長期的な基準価額の上昇を目指してまいります。



チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

6月マンスリーレポート (2026年5月末基準)

# なかの日本成長ファンド

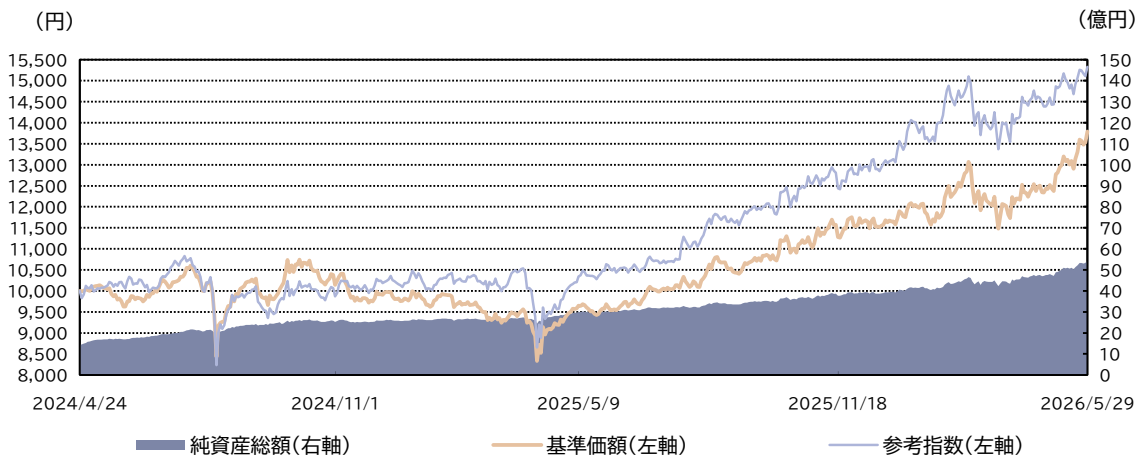
追加型投信/国内/株式

特化型  
NISA成長投資枠対象

## ●基準価額及び純資産総額の推移(2026年5月末現在)

当ファンドの基準価額は良好な相場に支えられて過去最高値を更新し、対TOPIXでも堅調なパフォーマンスとなりました。ポートフォリオの4割強を占めるAI関連銘柄が、AI主導の上昇相場を的確に捉えています。半導体、防衛、FA、電力インフラ等への旺盛な投資が活況を呈する一方、個人消費関連企業の株価の弱さが目立つ市場環境です。しかし、厳選された保有先企業の業績は総じて堅調に推移しており、私たちは長期的な視点から各社の持続的な成長力を確信しています。

基準価額	純資産総額
13,791円	54億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。  
 ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。  
 ※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
第2期	0
-	-
設定来 合計	0

## ●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	10.9%	6.2%
3ヶ月	5.5%	1.5%
6ヶ月	17.3%	18.5%
1年	43.4%	44.6%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	37.9%	53.3%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。  
 ※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

# 6月マンスリーレポート (2026年5月末基準) なかの日本成長ファンド 追加型投信/国内/株式

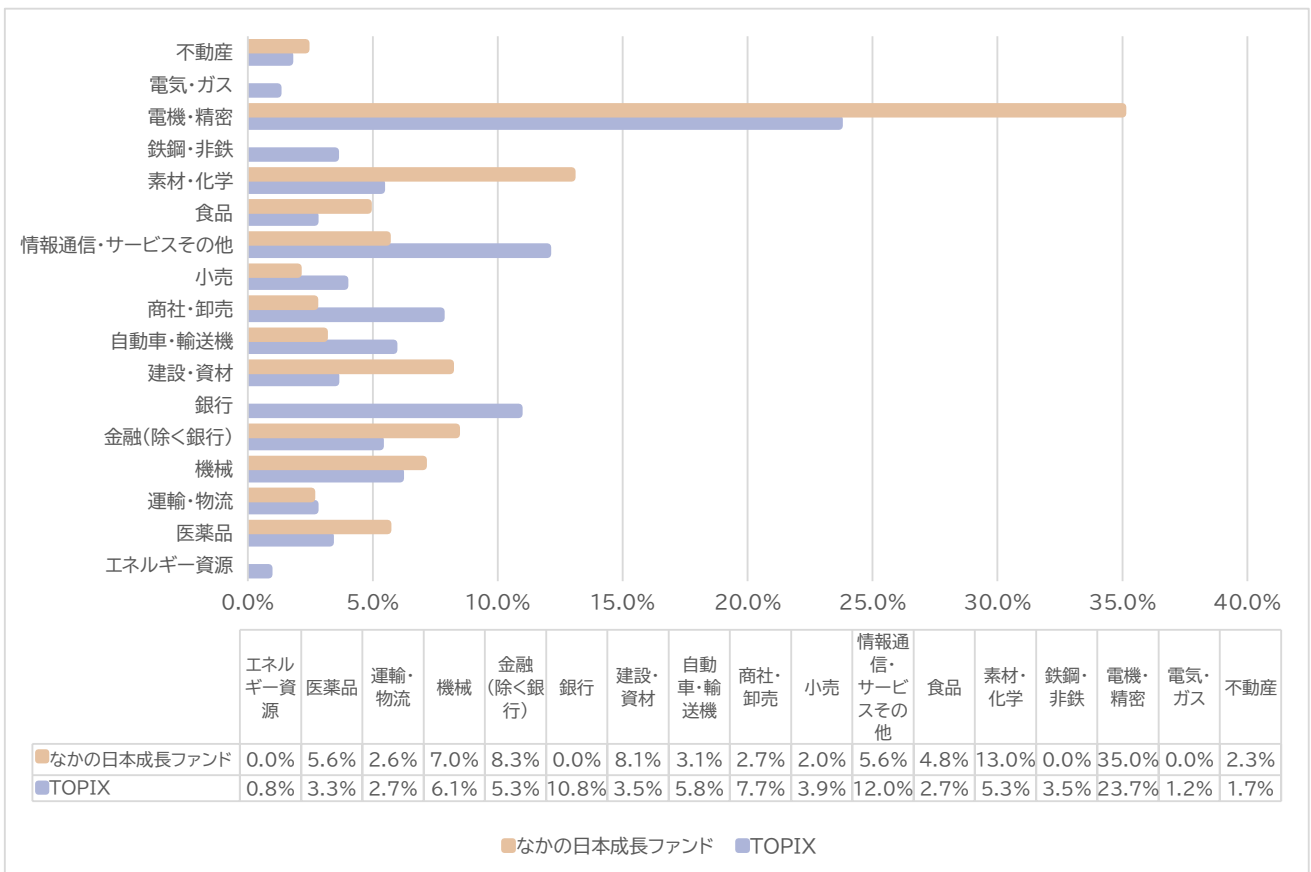
特化型  
NISA成長投資枠対象

## ●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	96.0%
現金等	4.0%
合計	100%

## ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

## ●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。  
 ※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

## ●ファンド指標

アクティブシェア※ **87%**

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。  
 80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

6月マンスリーレポート (2026年5月末基準)

## なかの日本成長ファンド

追加型投信/国内/株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## ●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
1	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	10.0%
	26年3月期は、データセンター向け売上の急増や主力MLCCの旺盛な受注に加え、ハイパースケーラー向けGPU用垂直給電基板(iPaS)で大型受注を獲得しました。同社のiPaSはコンデンサとインダクタの両機能を備え、光電融合向けの低温焼成セラミックス等とともに高い評価を得ています。私たちは、先端半導体パッケージ領域において主役級の地位を確立しつつある同社の成長ポテンシャルを高く評価しています。			
2	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	6.4%
	26年3月期は、高収益なLumada事業が売上高の4割を占めました。データセンター建設ラッシュに伴う電力需要増を背景に、送電網を担う日立エナジーの受注残は前年比4割増の9兆円を突破しています。次世代AIサービス「HMAX」の提案も進んでおり、私たちは、長期的にLumada事業の比率が8割へ達すると想定しています。こうした高収益サービスが同社の利益成長を強力に牽引していくと高く評価しています。			
3	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	5.6%
	26年3月期は、生活に欠かせない塩化ビニルや半導体向けシリコンウエハなど主力製品の市況が総じて冷え込みました。しかし今期は、イラン情勢を背景とした塩化ビニル市況の好転や、AI・データセンター需要による電子材料の回復で好業績を見込みます。私たちは、市況の不確実性を前提に、コストや工程管理など自社で制御可能な領域を極限まで突き詰める、同社のリアリズムに基づいた戦略を高く評価しています。			
4	東京海上ホールディングス(3月)	8766	金融(除く銀行)	4.9%
	IFRSベースに移行した同社の今期業績予想は、修正純利益で9,500億円(前年比8%増)と着実な成長を見込みます。また、パークシャー・ハサウェイとの戦略的提携により、巨大な資本力を背景とした中長期の成長加速が期待されます。4,000億円の自己株式取得と15期連続の増配も予定されており、私たちは、利益成長と資本効率の向上を高い次元で両立させる同社の規律ある資本政策を高く評価しています。			
5	味の素(3月)	2802	食品	4.8%
	26年3月期は電子材料(ABF)やCDMOが牽引し最高益を更新しました。中東情勢等のコスト増懸念には機動的な価格対応で吸収を図り、次期も増益を見込みます。利益柱のABFはAI向けの高付加価値化と顧客との強固な共同開発体制により、適切な価格転嫁と高収益の維持が期待できます。私たちは、将来を見据えた供給力確保や次世代事業の育成を通じ、持続的に資本効率を向上させる同社の経営手腕を高く評価しています。			
6	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	4.6%
	26年3月期は、米国の関税影響に伴う190億円のコスト増を価格転嫁や生産地変更で吸収し、売上高は前期比12.0%増、営業利益は同6.6%増となりました。今期も増収増益を見込みます。主力の点火プラグは貴金属化や小径化が進むうえ、ハイブリッド車特有の高回転・高圧縮環境では要求性能が厳しく、製造難易度の高さが他社との差別化要因となります。私たちは、高い技術的優位性を背景に強気の価格戦略を実現する同社の競争力を高く評価しています。			
7	日本電子(3月)	6951	電機・精密	4.4%
	26年3月期は中国の予算反動や米国の研究予算削減、マルチビームマスク描画装置の端境期により減収となりました。しかし、光電融合領域向けスポットビーム直描装置の伸長等により、純利益は過去最高を更新しています。最先端EUV露光向け描画装置の受注回復に加え、今期はレーザー搭載の高スループットSEMも投入されることから、私たちは、同社業績が中期的な拡大局面に入ったと評価しています。			
8	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	4.2%
	26年3月期は売上高769億円(11.0%増)、営業利益188億円(16.0%増)と好業績を収めました。主力の高純度コロイダルシリカ等を手掛ける電子材料事業がAI半導体需要の拡大を追い風に牽引し、今期も3割の営業増益を見込みます。私たちは、京都事業所への400億円規模の大型設備投資が稼働する29年に向け、新中計「飛躍2030」で掲げる営業利益360億円の目標達成が着実に視野に入ると高く評価しています。			
9	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	4.2%
	今期のここまでの四半期決算発表で幾度となく言及される「生産性改善」の背景にこそ、同社をクオリティ・グロス企業と評価する理由があります。素材からの徹底した内製化に加え、海外拠点には現地スタッフが主体的に改善活動を推進する自律的な仕組みが根付いています。独自の製造ノウハウを特許化せずブラックボックス化し、強固な参入障壁を築く同社の卓越した製造競争力を、私たちは高く評価しています。			
10	ダイフク(12月)	6383	機械	3.8%
	第1四半期決算では、半導体および物流向けともに足元の受注が好調に推移しています。同社の収益成長を牽引するのは、北米の労働力不足を背景とした自動倉庫システムと、世界トップ半導体メーカー向けで高い参入障壁と高利益率を誇る自動搬送システムです。私たちは、新体制下でサービス比率の向上や各事業の収益底上げが進むことで、同社の長期的なキャッシュフロー創出能力が一段と高まると強く評価しています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

6月マンスリーレポート (2026年5月末基準)

# なかの日本成長ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## ●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
担当者コメント				
11	東亜建設工業(3月)	1885	建設・資材	3.4%
26年3月期は、主要な経営指標において過去最高を更新しました。建設業界で人手不足が課題となる中、同社は参入障壁の高い海 洋土木や、臨海部の実績を活かした物流・冷蔵倉庫で旺盛な需要を取り込んでいます。特に後者は、物流設備投資の拡大を背景に 継続的な市場成長が見込まれます。私たちは、生産性向上と質の高い人材投資を推し進め、長期的なキャッシュフロー拡大による持 続的な企業価値向上を実現する同社に期待しています。				
12	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	3.3%
同社は日本株市場の構造的再評価に加え、金利正常化を背景とした担保運用益の拡大や高採算なデータビジネスの成長により、新 たな飛躍の局面を迎えています。一方で、担保運用益は清算機関としての資本積み増しを伴うため、私たちは表面的な利益増では なく真の資本効率(ROIC)を注視しています。今後とも高ROEを維持するための規律ある資本配分について、同社と建設的な対話 を深めてまいります。				
13	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	3.1%
26年3月期では、懸念されていたメモリ価格高騰による今期業績への影響が軽微であることが示されました。加えて、上限5,000 億円の自己株式取得や増配計画も発表され、株主還元の強化が明確に打ち出されています。私たちは、外部環境の不透明感を払拭 する強靱な収益体質と積極的な資本政策を背景に、同社が次なる長期的な成長を牽引していくことを期待しています。				
14	ダイキン工業(3月)	6367	機械	3.1%
新中期経営計画「FUSION30」では、北米やインドを成長の柱に据え、営業利益率の向上を目指しています。好調なデータセンター 向けアプライド事業に加え、北米でのサービス自前化を通じた収益性向上の動きが一層本格化する見込みです。景気変動に強いソ リューション比率の拡大や資本政策の刷新も進んでおり、私たちは、強固な収益基盤の確立が長期的なキャッシュフローと企業価値 の向上に直結すると高く評価しています。				
15	中国塗料(3月)	4617	素材・化学	3.1%
26年3月期は過去最高益を更新し、前中期経営計画の目標を大幅に超過達成しました。懸念された中東危機による原材料高に対し ても、日本の顧客を中心に着実な価格転嫁が進んでおり、赤字リスクは払拭されています。今後は利益重視の姿勢を維持しつつ、中 国市場での大型船シェア拡大など、さらなる成長へと舵を切ります。私たちは、逆風下でも発揮される価格決定力と強靱な収益体 質を示す同社を高く評価しています。				
16	本田技研工業(3月)	7267	自動車・輸送機	3.0%
26年3月期はEV関連損失の計上により赤字となったものの、二輪事業は販売台数および営業利益ともに過去最高を更新し、基礎 収益力の高さが確認されました。今期見通しは営業黒字転換が示され、コンセンサスを上回る水準と市場で評価されています。私た ちは、二輪の好調継続やEV損失の抑制、全社的なコスト改善を踏まえ、中長期的なキャッシュフローの拡大と持続的な企業価値の 向上を期待しています。				
17	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	2.6%
26年3月期は売上及び営業利益が過去最高となりました。今期27年3月期も増収増益の計画です。中期的にはハード保守や試薬 やカラムなどのリカーリング収益比率が高まっていくため、主力の計測機器事業の収益性も向上していくと私たちは想定していま す。TESCAN社の統合は当面のれん償却が伴うものの、長期的には半導体製造プロセス等で走査電子顕微鏡の需要が大きく伸び、 同社の成長を牽引すると期待しています。				
18	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	2.6%
同社は「良い物をより安く」を大義とし、「業務スーパー」を中核とした食の製販一体モデルで他社との差別化を図り、消費者に選ば れる仕組みを強化し続けています。売上の9割超を占める同事業が好調に推移する中、新たに中間持ち株会社を設立し、アジア・太 平洋地域を中心とした機内食事業の共同買収を表明しています。国内工場の稼働率を高め、海外需要の取り込みや調達網の開拓を 進め、次なる成長を牽引する第2の事業へと育つことに私たちは期待しています。				
19	日本航空(3月)	9201	運輸・物流	2.5%
エアライン事業と比べて圧倒的に資産効率の高いマイルライフ事業が順調に拡大しています。一方のエアライン事業は燃料高騰等で 予断を許さない状況ですが、想定を超える価格改定を実現しており、今期の会社計画は保守的と捉えています。私たちは、高収益な マイルライフ事業の利益貢献が徐々に高まることで、中期的には同社のバリュエーションの水準が大きく改善していくと期待してい ます。				
20	中外製薬(12月)	4519	医薬品	2.3%
ロシュ社との提携による「国内販売+海外ロイヤリティ」のハイブリッド構造が、業界屈指の利益率を生み出しています。かつて小規 模ゆえに選んだ「バイオへの集中」戦略が結果し、現在は独自の技術基盤を武器にグローバル製薬大手を凌駕する開発生産性を誇り ます。新薬の世代交代を自社で主導する組織力を有しており、私たちは、不確実な市場環境下でも同社が長期的な複利成長を実現 していくと高く評価しています。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

6月マンスリーレポート（2026年5月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## ●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
21	三井不動産(3月)	8801	不動産	2.3%
	26年3月期は全セグメントで事業利益が過去最高を更新しました。今期は東京ミッドタウン日本橋の竣工等に伴う一時費用で増益率が鈍化するものの、来期以降は大型物件の稼働が寄与し成長が再加速する見通しです。全国平均で2桁の賃料引き上げを目標に掲げ、新規テナントへのインフレ連動条項の導入も進めています。私たちは、同社が保有する膨大な含み益を考慮すると、現在の株価は割安な水準にあると評価しています。			
22	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	2.2%
	レチクル検査装置のスループット向上には光源の出力向上が欠かせませんが、同社は高出力化とクリーン度の維持という相反する課題をクリアしています。検査時間の短縮により、1台100億円超とされる最先端装置の需要が急回復しています。TSMC等のEUV露光における開口数が当面据え置かれることでダブルパターニングが必須となり、検査需要は飛躍的に拡大中です。私たちは、技術的優位性で市場を牽引する同社の成長を高く評価しています。			
23	コスモス薬品(5月)	3349	小売	2.0%
	同社は食品を武器とした集客力と低価格政策で成長を牽引しており、4月末の店舗数は1,689店、既存店売上高は前年同月比107%と好調です。私たちは、同社が関東や東北など新商勢圏への出店を加速させつつ、強力な販売規模を背景とした交渉力で利益率を下支えしている点を評価しています。一方で、新規のホテル事業への資本配分については、規律ある投資判断がなされるか引き続き注視し、対話を深めてまいります。			
24	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	1.9%
	同社では、自社IPを通じた持続的な収益化モデルへの転換が強力に推進されています。前作の成功を受けた新作『ゴジラ-0.0』では、歴史上初となる日米同時期の公開に向け、海外での主体的な配給やマーケティングを展開しIP価値の最大化を狙います。私たちは、海外拠点の拡充により世界中のファンと直接つながる強固な基盤を築き、国内企業からグローバル企業へと飛躍を遂げる同社の成長に期待しています。			
25	カカコム(3月)	2371	情報通信・サービスその他	1.9%
	26年3月期は売上高が2割増と堅調に推移した一方、求人ボックスへの大型ブランド投資が利益を圧迫し、営業減益となりました。今期は投資効果の発現により増益転換を見込んでいます。5月に欧州系PEファンドのEQTがTOBを発表して非公開化手続きが進む中、LINEヤフー陣営も買収に名乗りを上げました。私たちは、生成AI時代において複数社が同社のデータ資産を高く評価している事実に注目し、今後の動向を注視しています。			
26	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	1.7%
	同社はアイケア等の消費財中心から複合的ヘルスケア企業へ変貌を遂げつつあります。足元の利益率低下はM&Aに伴う償却負担など想定範囲内です。私たちは、国内の高収益ブランド群による強固な資金創出力をベースに、同社が採算性を厳格に見極めながら海外事業や新領域への成長投資を実行している点を高く評価しています。今後も中長期的な資本効率の向上に向け、建設的な対話を深めてまいります。			
27	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月)	6544	情報通信・サービスその他	1.7%
	26年3月期は売上高576億円(16.7%増)、営業利益110億円(27.7%増)と上場来の最高業績を更新しました。単価上昇が寄与したリニューアル事業が牽引し、のれん償却前営業利益率は19.6%へ改善しています。今期は中計目標を超過達成する見通しです。国内保守契約台数は12.6万台を超え、年間純増数は1.3万台。私たちは、ストック収益の拡大と高収益事業の創出を両立させる、同社の強固な成長戦略を高く評価しています。			
28	ツムラ(3月)	4540	医薬品	1.5%
	26年3月期は市場予想を上回る好業績となりました。今期は新たに買収した養命酒製造の事業が夏以降の業績に寄与する見込みです。同社は医療用漢方・ヘルスケア・中国の3カンパニー制へ移行し、事業別のROICを開示するなど資本効率を重視した経営を本格化させます。私たちは、品質を武器に急拡大する中国事業が、将来的には国内と同水準の高収益事業へと成長することを期待しています。			
29	浜松ホトクス(9月)	6965	電機・精密	1.5%
	AI需要を背景としたウエハ検査装置向けセンサの好調により、26年9月期の売上高および各利益通期見通しが上方修正されました。半導体構造の進化(裏面電極など両面の金属化)に伴い、内部を非破壊で観察できる同社の故障解析装置が急速に普及しています。また、任意の波長が得られるスーパーコンティニウム光源の需要拡大も見込まれます。私たちは、最先端の検査領域を支える同社の技術競争力を高く評価しています。			
30	シスメックス(3月)	6869	電機・精密	0.3%
	中国勢の台頭は、事業環境を根本から変容させる試練です。検査領域の高度な自動化技術を武器とした新たな付加価値創出を新中期経営計画で掲げたものの、競争激化に伴う資本効率への影響は免れず、本格的な成長回復には相応の時間を要すると見込まれます。私たちは、こうした構造的逆風が長期的なキャッシュフロー創出能力に与える負の影響を警戒し、同社が真の競争力を取り戻し回復への道筋を進めるかを極めて慎重に見極めています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

# 6月マンスリーレポート（2026年5月末基準） なかの日本成長ファンド 追加型投信／国内／株式

特化型  
NISA成長投資枠対象



## 第2期 運用報告会 & スナックなかの開催！



おかげさまで、なかのアセットの運用する2つのファンドは運用開始から2年を迎えました。ファンドの運用状況をご報告する「運用報告会」を全国8都市で開催いたします。

運用報告会終了後には、ご参加の皆さまとの交流を目的としたファンミーティング「スナックなかの」を開催いたします。皆さまのご参加を心よりお待ちしております！



5月30日(土) 札幌	6月19日(金) 金沢
5月31日(日) 仙台	6月20日(土) 広島
6月13日(土) 名古屋	6月28日(日) 福岡
6月14日(日) 大阪	7月04日(土) 東京



note

### ■ 「経済エッセイストコラム」



井戸 美枝

ファイナンシャルプランナー(CFP)・社会保険労務士の井戸美枝さんが、iDeCoやNISAなど、暮らしに身近なお金と制度についてやさしく解説するコラムです。自分らしい人生設計を考えるための、知っておきたいポイントを丁寧にお伝えします。



note

### ■ 投資コラム「トレンドとサイクル」



田淵 英一郎

複雑で先の読めない時代を、「トレンド(方向性)」と「サイクル(循環)」という2つの軸で読み解くコラム。豊富な資産運用経験を背景に、日本の現在地とこれからの俯瞰し、立体的に考察します。



高野 具子

### ■ なかのアセット「顧客本位の相談室」 ～ご自身にあった選択肢を考える～

当社のファンドで資産運用の見直し・資産形成をお考えの方に、ファイナンシャルアドバイザーによる無料相談を承っております。

無料相談

03-3662-1401

受付時間：9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

無料相談

相談予約フォーム

日時指定でご予約いただけます



※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

6月マンスリーレポート（2026年5月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型  
NISA成長投資枠対象

## ●ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
  - ・ ユニバースの選定基準  
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
  - ・ 独自のボトムアップ調査と銘柄選定  
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。
  - ・ エンゲージメント  
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の持続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
  - ・ ポートフォリオ管理  
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的にを行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1-2年のリターンではなく、10-20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

### ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

### 分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
  - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ●投資リスク

### 基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、変動性のある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### ● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

#### ● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

#### ● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

#### ● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

6月マンスリーレポート（2026年5月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## 収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で、有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

## リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

## ● 手続・手数料等

### お申込み

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。</li><li>・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。</li><li>・ やむを得ない事情が発生したとき。</li></ul>
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。</li><li>・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li><li>・ 配当控除の適用があります。</li><li>・ 益金不算入制度は適用されません。</li></ul>

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

6月マンスリーレポート（2026年5月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型  
NISA成長投資枠対象

## ファンドの費用・税金

### ●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。  
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

### ●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会: 一般社団法人 資産運用業協会 ホームページアドレス: <a href="https://nakano-am.co.jp/">https://nakano-am.co.jp/</a>
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

6月マンスリーレポート（2026年5月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券 業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

## ●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。